

IV. 平成30年度 決算及び財務の概要

1. 概況

わが国の私立学校を取り巻く状況は、急激な少子高齢化の進行、並びに生産年齢人口の減少、及び経済規模の縮小等により引続き厳しい状況にある。

学園では、財政状況の安定化のために収入の重要な柱である学生生徒等納付金の増収を図るため、前年度に引続き学生生徒の確保を最重要課題として取組み、理事長を先頭に教授会をはじめとする様々な会議等において現状を説明するとともに、全学体制での推進について要請等を行っている。

しかしながら、平成30年度決算の事業活動収支については、人件費と経費の圧縮に努めたものの、学生生徒等納付金、経常費等補助金等の減少により当年度収支差額は支出超過の状況となっている。

2. 収支計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書）

平成30年度資金収支は、財務諸表<第1表>のとおり収入総額（前年度繰越支払資金を除く）1,513百万円、支出総額（次年度繰越支払資金を除く）1,619百万円で106百万円の支出超過となっている。

前年度対比で見ると、収入については、前受金収入が44百万円並びに資金収入調整勘定が30百万円増加したものの学生数の減少等により学生生徒等納付金収入が43百万円、資産売却収入が138百万円、補助金収入34百万円各々減少している。支出については、管理経費支出が5百万円増加したが、人件費支出が11百万円、教育研究経費が5百万円、借入金等返済支出が6百万円、施設関係支出が14百万円、その他の支出が5百万円各々減少している。

平成30年度事業活動収支は、財務諸表<第2表>のとおり教育活動収支は、教育活動収入計1,108百万円、教育活動支出計1,522百万円で教育活動収支差額は△414百万円となっている。教育活動外収支差額は△2百万円となっており経常収支差額は△416百万円となった。特別収支差額は8百万円、基本金組入前当年度収支差額は△408百万円、基本金組入額合計は△26百万円、当年度収支差額は△434百万円、翌年度繰越収支差額は△5,627百万円となった。

前年度対比でみると、経常収支差額は59百万円赤字額が増加、基本金組入前当年度収支差額は223百万円赤字額が増加した。

3. 貸借対照表

平成30年度貸借対照表は、財務諸表<第3表>のとおり資産総額14,642百万円（前年度比377百万円減少）、負債総額650百万円（前年度比31百万円増加）となっている。

資産総額の減少は、主に減価償却額の計上等により固定資産が365百万円減少したことによる。

負債総額の増加は、退職給与引当金が10百万円、預り金が11百万円各々減少したが、前受金が44百万円増加したことによる。

4. 対処すべき課題

(1) 収入増加方策

- ① 学生生徒を確保するため、設置校ごとの入学者数の目標を設定している。目標の達成のため平成28年度から広報入試センターの組織を改編、強化した。また平成30年度より大学に「大学留学生センター」を設置し、海外留学生の受入れについて積極的に行っており徐々にではあるが学生数の増加に寄与しつつある。

引続き教職員に対しては学園の現状等について説明し、学生確保の重要性について周知徹底及び協力を要請している。また、卒業生・後援会等にも学生確保の協力要請を行っている。

さらに外部に対して、本学の知名度を高めるとともに、他大学に比しての本学の特色・強み（教育環境・教育方法・教育内容等）をアピールして学生生徒を確保するように努める。そのために、演奏会等を実施するほか、オープンキャンパス、大学説明会、進学ガイダンス、出張授業（演奏）等の活動を積極的に実施する。

なお、短期大学については、本学の特徴（専攻・学費・長期履修制度等）を積極的に活用しながら社会人も含めた学生数の増加に努める。

- ② 大学エクステンションセンター、音楽学校、川越ミュージックセンターについては、地域や一般市民等のニーズに応えながらその活動の幅を広げているが、事業ごとの収支や費用対効果という観点から、さらなる努力と見直し等を進めていく。

- ③ 平成30年度から大学は従来コースに加え、「パフォーマンス総合芸術文化専攻」を新設、音楽大学の強味を活かし「音楽が好き」という思いを武器にエンターテインメントと文化や芸術を学び将来業界人として活躍できる人材を育てる。

(2) 支出抑制方策

支出については、予算編成に際して各部門の予算要求の段階からそれぞれの部局に見直しを求めながら学園全体として支出を抑制する。また、支出に当たっては、支出の要否について精査し支出総額を極力削減する。人件費については、常勤・非常勤及び嘱託・派遣等雇用の在り方についてもより一層効率化を進め支出の削減を図る。

資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減
(収 入 の 部)				
学生生徒等納付金収入	798,522	751,947	708,714	△ 43,232
手数料収入	8,222	7,894	8,867	973
寄付金収入	4,496	24,593	9,602	△ 14,990
補助金収入	291,269	283,645	249,924	△ 33,721
資産売却収入	400,276	237,750	100,000	△ 137,750
付随事業・収益事業収入	62,626	65,304	64,408	△ 896
受取利息・配当金収入	8,789	13,828	6,744	△ 7,083
雑収入	76,738	99,661	71,989	△ 27,671
借入金等収入	0	200	0	△ 200
前受金収入	163,571	140,365	183,935	43,570
その他の収入	603,071	342,300	314,797	△ 27,502
資金収入調整勘定	△ 258,080	△ 235,728	△ 205,952	29,776
前年度繰越支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	70,205
収入の部合計	3,298,251	2,994,696	2,846,173	△ 148,523
(支 出 の 部)				
人件費支出	914,882	855,437	844,203	△ 11,233
教育研究経費支出	315,808	322,842	318,072	△ 4,769
管理経費支出	257,278	191,820	196,685	4,865
借入金等利息支出	206	17	0	△ 17
借入金等返済支出	19,344	6,205	0	△ 6,205
施設関係支出	36,797	23,265	8,883	△ 14,381
設備関係支出	16,267	16,058	18,162	2,104
資産運用支出	228,468	2,053	1,946	△ 107
その他の支出	343,503	339,224	334,060	△ 5,163
資金支出調整勘定	△ 97,241	△ 95,369	△ 102,789	△ 7,420
翌年度繰越支払資金	1,262,934	1,333,140	1,226,947	△ 106,192
支出の部合計	3,298,251	2,994,696	2,846,173	△ 148,523

※千円未満は切り捨てて表示しております。

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減
教育活動収支				
(事業活動収入の部)				
学生生徒等納付金	798,522	751,947	708,714	△ 43,232
手数料	8,222	7,894	8,867	973
寄付金	1,626	1,668	2,493	825
経常費等補助金	284,852	272,006	249,924	△ 22,082
付随事業収入	62,626	65,304	64,408	△ 896
雑収入	77,389	67,455	73,341	5,886
教育活動収入計	1,233,240	1,166,276	1,107,751	△ 58,525
(事業活動支出の部)				
人件費	905,350	854,444	834,424	△ 20,020
教育研究経費	492,767	489,773	481,531	△ 8,242
管理経費	287,603	211,304	204,999	△ 6,304
徴収不能額等	0	2,009	1,039	△ 970
教育活動支出計	1,685,721	1,557,532	1,521,994	△ 35,537
教育活動収支差額	△ 452,480	△ 391,255	△ 414,243	△ 22,987
教育活動外収支				
(事業活動収入の部)				
受取利息・配当金	8,789	13,828	6,744	△ 7,083
その他の教育活動外収入	0	20,291	0	△ 20,291
教育活動外収入計	8,789	34,120	6,744	△ 27,375
(事業活動支出の部)				
借入金等利息	206	17	0	△ 17
その他の教育活動外支出	0	0	8,507	8,507
教育活動外支出計	206	17	8,507	8,489
教育活動外収支差額	8,582	34,102	△ 1,762	△ 35,865
経常収支差額	△ 443,898	△ 357,153	△ 416,006	△ 58,853
特別収支				
(事業活動収入の部)				
資産売却差額	0	130,217	50	△ 130,167
その他の特別収入	11,857	42,767	10,361	△ 32,406
特別収入計	11,857	172,985	10,411	△ 162,574
(事業活動支出の部)				
資産処分差額	2,788	261	0	△ 261
その他の特別支出	580	92	2,320	2,228
特別支出計	3,368	353	2,320	1,967
特別収支差額	8,488	172,632	8,090	△ 164,541
基本金組入前当年度収支差額	△ 435,409	△ 184,520	△ 407,915	△ 223,395
基本金組入額合計	△ 33,720	0	△ 26,207	△ 26,207
当年度収支差額	△ 469,130	△ 184,520	△ 434,122	△ 249,602
前年度繰越収支差額	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 79,626
基本金取崩額	2,000	104,894	0	△ 104,894
翌年度繰越収支差額	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 434,122

※千円未満は切り捨てて表示しております。

計算書類<第3表>

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	増 減
(資 産 の 部)				
固定資産	13,902,439	13,510,571	13,145,431	△ 365,139
有形固定資産	12,323,105	12,135,101	11,987,213	△ 147,887
特定資産	1,012,822	966,677	953,791	△ 12,886
その他の固定資産	566,511	408,792	204,426	△ 204,366
流動資産	1,335,862	1,508,646	1,496,885	△ 11,761
資産合計	15,238,301	15,019,218	14,642,316	△ 376,901
(負 債 の 部)				
固定負債	298,209	297,417	287,637	△ 9,779
流動負債	355,637	321,866	362,660	40,793
負債合計	653,847	619,283	650,298	31,014
(純 資 産 の 部)				
基本金	19,697,436	19,592,542	19,618,749	26,207
繰越収支差額	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 434,122
純資産合計	14,584,454	14,399,934	13,992,018	△ 407,915
負債・純資産合計	15,238,301	15,019,218	14,642,316	△ 376,901

※千円未満は切り捨てて表示しております。

財務諸表<第4表> 平成30年度財産目録(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
固定資産の部	大計	13,145,432
有形固定資産	中計	11,987,214
土地	東京都文京区大塚校地ほか	7,054,052
建物	文京・川越キャンパス建物ほか	4,384,150
構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	87,655
建設仮勘定		69,774
教育用・管理用機器備品ほか		52,497
図書		339,086
特定資産	中計	953,791
第2号基本金引当特定資産 ほか		953,791
その他固定資産	中計	204,426
有価証券ほか		204,426
流動資産の部	大計	1,496,885
現金・預金ほか		1,496,885
資産の部合計		14,642,316

科 目	摘 要	金 額
固定負債	大計	287,638
退職給与引当金ほか		287,638
流動負債	大計	362,660
未払金ほか		362,660
負債の部合計		650,298

科 目	摘 要	金 額
正味財産	資産合計－負債合計	13,992,018

※千円未満を四捨五入している為、合計等の数値が計算上一致しない場合があります。

《財務情報の用語説明》

資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の 3 つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

[学生生徒等納付金収入]

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

[手数料収入]

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

[寄付金収入]

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないものをいいます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

[補助金収入]

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されません。

[付随事業・収益事業収入]

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入等が計上されます。

[受取利息・配当金収入]

金融資産の受取利息や配当金です。

[雑収入]

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息配当金までの各科目以外の収入

で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

[人件費]

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職財団掛金等です。

[教育研究経費]

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書のみ計上される主な科目

[資産売却収入]

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

[前受金収入]

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

[その他の収入]

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

[資金調整勘定（資金収入調整勘定・資金支出調整勘定）]

資金収支計算書には、資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものではありませんため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

[施設関係支出]

土地・建物・構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。

[設備関係支出]

教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。）・図書等の取得に係る支出です。

[資産運用支出]

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

[その他の支出]

人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

事業活動収支計算書のみ計上される主な科目・名称

[事業活動収入]

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

[事業活動支出]

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

[教育活動収支]

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金・寄付金は、臨時的な収入として下記【特別収支】の特別収入に計上されます。

[教育活動外収支]

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

[経常収支]

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

[特別収支]

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

[現物寄付]

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目となります。

[資産売却差額]

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

[基本金組入額]

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

[減価償却額]

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少させるために計上する費用です。

[資産処分差額]

資産を使用不能等により除却・廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

貸借対照表に計上される主な科目

[有形固定資産]

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です（耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます）。

[有価証券]

会計年度末後1年を超えて保有するものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

[特定資産]

校舎その他施設の増設・改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

[現金預金]

現金・銀行預金・郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致します。

[借入金]

長期借入金：返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金：返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。